

2024年度第2四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時：2024年11月11日（月）16時30分～17時30分

当社出席者：代表取締役社長 佐藤敏彦、常務取締役 古川敏之、常務取締役 大治良高

主な質疑応答：

【全体】

Q) 第2四半期の業績の想定との差異について。

A) 為替の後押しもあり、売上高、営業利益共にやや上振れとなった。時計事業は売上がやや上振れ、営業利益はやや下振れ。工作機械事業は売上・営業利益共にやや上振れ。デバイス事業は売上・営業利益共に想定並み。電子機器他事業は売上・営業利益共に上振れとなった。

【時計事業】

Q) 営業利益の減益要因について。

A) ムーブメント販売において、アナログクォーツムーブメントの需要回復に停滞感が見られたほか、中国顧客向けの機械式ムーブメントが想定よりも下振れした。また、完成品販売においても、中国を含むアジア市場が想定以上に低迷した。

Q) ムーブメント販売の実績と生産調整について。

A) 第1四半期は市況や在庫の状況を見て生産調整を行い、第2四半期で第1四半期の下振れ分の挽回を試みたが前述の理由から挽回には至らなかった。現時点では生産調整は見込んでいないが、適宜状況を見極め判断していく。

Q) 北米と欧州の状況について。

A) 北米と欧州向けの販売は堅調に推移した。北米は宝飾チェーンと百貨店に加え、時計専門店も販売を伸ばしている。また、欧州も地政学的なリスクはあるものの、イギリスやフランスなどが堅調で、想定よりもやや上振れて推移している。

Q) 販売単価について。

A) 前年比の円ベースで、国内は1割強、海外全体では1割半ば上昇した。為替効果を除いても販売単価が上昇している。

【工作機械事業】

- Q) 受注状況と今後の受注トレンドについて。
- A) 中国の補助金効果などで3-5月の受注台数が非常に高い水準となったため、前四半期比で当期の受注台数は約3割、受注金額は10%半ばの減少となった。今後の受注は、地域別に濃淡はあるものの全体では緩やかな回復基調が続くと見ている。自動車関連の設備投資が回復していないほか、半導体関連の設備投資の回復はもう少し先と見ており、年明けから来春にかけての回復を期待している。

【電子機器他事業】

- Q) 業績の上振れ要因について。
- A) フォトプリンターの高機能新製品の売上が想定を上回った。フォトプリンターはOEM供給が大半で、今回は大手顧客の更新需要に伴う大型注文を獲得することができた。

以上